

付

# 法人 設立 届出書

受 印

(事業開始等申告書 その1)

※整理番号

平成 年 月 日 都税事務所長 殿 支 庁 長 新たに法人を 設立 したので 届け出ます。	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 _____ ビル名等 電話( ) - _____		
	納 税 地		〒 _____ 電話( ) - _____		
	(フリガナ) 法 人 名		_____		
	法 人 番 号				
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		_____ (印)		
	代 表 者 連 絡 先		(記載不要) _____		
(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		〒 _____ ビル名等 電話( ) - _____ <input type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input type="checkbox"/> その他			
設 立 年 月 日	平成 年 月 日	事 業 年 度		(自) 月 日 (至) 月 日	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円	地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税	有無 : : の事業年度から 月間	
資本金等の額	円	(記載不要)	住民税	有無 : : の事業年度から 月間	
事 業 的 目 的 (記載不要) 最下段の事業種目欄に チェックをしてください。	従業者総数		人	市内従業者数	人
	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	設置年月日	
			電話( ) - _____	・	・
			電話( ) - _____	・	・
1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他( )		事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地	事 業 内 容 等
設立の形態が2～4である場合の適格区分 (記載不要) (記載不要)		適格・その他 添 付 書 類 等 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他( )		オンライン登記情報提供制度利用の場合 照会番号 発行年月日 年 月 日 年 月 日	
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		関与税理士 氏名 _____ 事務所所在地 _____ 〒 _____ 電話( ) - _____		設立した法人が連結子法人である場合 連結親法人名 _____ 連結親法人の納税地 〒 _____ 電話( ) - _____ 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日 連結親法人 年月日 連結子法人 年月日 所轄税務署 決 算 期	
税 理 士 署 名 押 印 _____ (印)		事 業 種 目 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に _____ 業) <input type="checkbox"/> 公益法人等である場合 <input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない		一般社団法人・一般財団法人である場合 <input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人 ※処理欄 管 理 費 入 力 照 合	

条 例 規 則 別 記 第 三 十 二 号 様 式 ( 乙 )  
その2 (都税事務所・支所提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)